

# バイデンと株式市場 —バイデン勝利で恩恵を受けるのは?—

- ・米大統領選まで3週間を切り、足元では民主党バイデン候補の勝利を予想する見方が広がってきました。
- ・バイデン大統領の誕生を前提にすると、米国株式のセクター別には再生エネルギー、電気自動車、公益、小売りなどが、米国以外ではアジアの株式市場が相対的に恩恵を受けることになりそうです。

## バイデン候補優位の大統領選

11月3日の米大統領選まで3週間を切りました。足元ではワシントンの大方の専門家や賭けサイトは民主党バイデン候補の勝利を予想しています(図表1)。個人的には結果はまだ予断できないと考えていますが、このレポートではバイデン大統領が誕生したと仮定した場合の株式市場の先行きを米国内と米国外に分けて考えてみました。

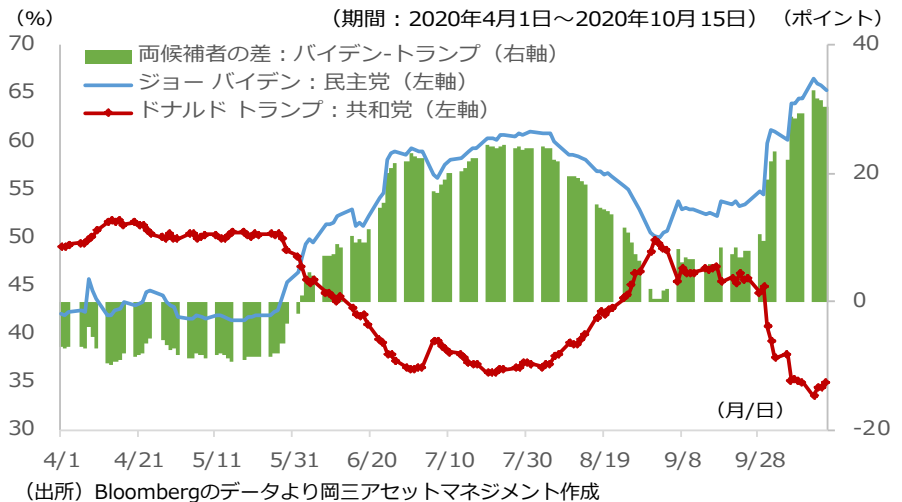
## 政策と株式市場への影響

バイデン大統領の経済政策は環境対策の強化、環境・インフラ投資を通じた景気・雇用の拡大、格差是正、富裕層・法人増税が中心となっています。これらの文脈から想定される米国株式の各セクターへの影響は図表2の通りです。

一方、バイデン大統領の対中スタンスは関税などの通商分野で現政権より軟化する可能性は否定できませんが、民主主義・人権、軍事・技術覇権の分野では妥協しないと考えます。また、日欧豪印などの同盟国との関係を改善し、対中封じ込めのために日本やアジア諸国の取り込みを強化すると思われれます。このような前提から日本、欧州、アジア株式への影響を図表3のように考えています。技術や安全保障面での中国企業への悪影響は無視できませんが、相対的にアジアへの恩恵が大きくなると考えられそうです。

2016年の大統領選では市場予想に反してトランプ候補が勝利し、株式、金利も市場予想とは逆に急上昇しました。今回もトランプ候補が勝利したり、仮にバイデン候補が勝ってもこれらの見通し通りにならない可能性があることには注意が必要です。

図表1 賭けサイトが示す両候補者の当選確率(オッズ)



図表2 米国株式：セクター別の影響

プラス		マイナス	
再生エネルギー、電気自動車	環境・温暖化対策の強化	エネルギー、石炭産業	化石燃料の使用を抑制する政策
公益	再生エネルギーによる新たな電力システムの構築	薬品	国民皆保険の強化で薬価引き下げ圧力
小売り	米中通商摩擦の改善で輸入関税の引下げ	テクノロジー	法人増税、競争政策の強化、巨大IT解体
銀行	景気拡大、金利上昇で長短金利差が拡大し収益構造が改善	銀行	これまで規制緩和の動きが後退

図表3 米国外の株式市場への影響

地域・国	影響
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の取り込み強化で日米の経済関係はより強固に</li> <li>・電子部品セクターにはテクノロジー分断の悪影響を受ける企業も。それ以外のセクターでは米国向け自動車などに恩恵</li> <li>・環境対策の後は批判の対象に</li> </ul>
欧州	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同盟国重視の姿勢から米欧関係は改善へ</li> <li>・米国への輸出拡大は限定的(欧州企業が強みを持つ高級車、ラグジュアリーグッズのターゲットは富裕層)</li> <li>・洋上風力など、先行する環境技術は優位性に</li> <li>・欧州の株式指数でウェイトの高いエネルギーセクターには向かい風</li> </ul>
アジア(中国を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア諸国の取り込み強化で経済的な恩恵も</li> <li>・中間層を中心とした購買力拡大や関税引下げでアジア(中国を含む)からの中低付加価値品への需要拡大</li> <li>・インフラ投資拡大はアジア資源国にプラス</li> <li>・伝統的に民主党が好むドル安はアジア新興国の金融資産にプラス</li> <li>・対中通商摩擦は今よりは改善に向かい、中国の対米輸出は拡大</li> <li>・仮に巨大IT解体で米国テクノロジーセクターの魅力が薄れば、中国・アジアのテクノロジー企業の魅力が相対的に上昇</li> </ul>

以上 (作成：投資情報部)

## <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

## 皆様の投資判断に関する留意事項

### 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

### 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

### 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
**購入時手数料**：購入価額×購入口数×上限3.85%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
**信託財産留保額**：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
**運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担**

：純資産総額×実質上限年率2.09%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

#### その他費用・手数料

**監査費用**：純資産総額×上限年率0.0132%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

### 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

### <本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）